

# 総 会 次 第

1 開 会 の こと ば

2 会 長 あ い さ つ

3 議 長 選 出

4 議 事 録 署 名 人 選 任

5 議 事

第1号議案 平成30年度事業報告・収支決算報告承認の件及び監査報告の件  
第2号議案 任期満了に伴う役員改選の件

6 報 告 事 項

令和元年度事業計画及び収支予算報告の件

7 表 彰 状 の 贈 呈

- (1)優良経理担当者表彰
- (2)法人会功労者顕彰
- (3)全法連県連表彰伝達

8 来 賓 祝 辞

9 閉 会 の こと ば



記 念 講 演

講 師 東京大学薬学部教授 池谷 裕二氏  
演 題 「AIと脳の未来」

交 流 会

# 第1号議案

## 平成30年度 事業報告

### 1 概 況

昨年度の基本方針並びに重点活動方針に基づき、税務知識の普及と納税意識の高揚、企業経営と地域社会の健全な発展を図るための事業や各委員会の主催による講演会、研修会、異業種交流会、社会貢献活動(租税教室)などを計画どおり実施することができました。

### 2 会員増強及び組織の状況

本年度の重点施策の一つである会員増強に会員勸奨目標を設定して各ブロック・支部長等役員による会員増強運動を推進して参りましたが、この一年間の会員数の状況は次のとおりです。

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増 減
所管法人数	9,349社	9,763社	414社
会 員 数	2,679社	2,685社	6社
加 入 率	28.7%	27.5%	△1.2ポイント

### 3 福利厚生制度の推進状況

会員企業の繁栄、従業員の福利厚生制度の充実、本会の財政基盤の強化を図るため、組織厚生合同委員会を開催するなど、本部役員やブロック・支部役員の方々のご尽力をいただき、経営者大型総合保障制度、ビジネスガード、がん保険制度の普及推進に努めていただき、優秀な成績をあげることができました。また、役員加入率につきましても、84.2%となりました。

	平成29年度		平成30年度	
	加入会員数	加入率	加入会員数	加入率
大型保障制度(大同生命)	735社	27.0%	719社	26.9%
ビジネスガード(AIG)	664社	24.7%	801社	29.8%
がん保険(アフラック)	439社	16.4%	442社	16.5%

### 4 主要事業実績

事業実績は以下のとおりであるが、詳細は附属明細書に記載している。

- (1) 会員増強に必要な施策と事業(他1)
  - ア 東福岡法人会入会の手引を作成し、加入勸奨を推進した。
  - イ 組織・厚生合同委員会を開催し、会員増強と福利厚生制度の推進を図った。
- (2) 税知識の普及を目的とする事業(公1)
  - ア 新設法人説明会の開催  
5月と11月に2回開催した。
  - イ 決算事務説明会の開催  
6、9、12、3月に各2回、合計7ヶ所で開催した。
  - ウ 消費税軽減税率説明会の開催  
9月に2回開催した。
  - エ 租税教室の実施  
香椎税務署管内に所在する小学校12校、児童数1,307人に実施した。
  - オ その他税務研修会
    - (7) 地区別税務研修会  
6ブロック(地区)で開催した。
    - (4) 部会税務研修会  
福岡西部・筑紫法人会と合同で女性部会合同税務研修会を開催した。
  - オ 広報事業
    - (7) 広報誌「東の風」夏号と冬号を作成し配布した。
    - (4) 全法連季刊誌「ほうじん」を4回配布した。
    - (ウ) HP(ホームページ)に活動状況等各種情報を掲載した。
    - (エ) 小学校6年生の児童を対象に税に関する絵はがきを募集し、応募作品を香椎税務署納税相談会場に1か月展示した。
- (3) 納税意識の高揚を目的とする事業(公1)
  - ア 税に関する絵はがきコンクールの実施  
香椎税務署管内に所在する小学校3校で募集し、県連への提出分、税務署長賞、女性部会部会長及び佳作を選考し表彰を行った。
  - イ 「青年の集い」への参加  
全法連が主催する「第31回全国青年の集い岐阜大会」に青年部会員が参加した。
  - ウ 「女性フォーラム」への参加  
全法連が主催する「第13回全国女性フォーラム山梨大会」に女性部会員が参加した。
  - エ 租税教室講師勉強会への参加  
福岡県租税教育推進協議会が行う租税教室講師勉強会へ参加した。
  - オ 納税貯蓄組合連合会が主催する中学生の税に関する作文募集に協賛した。
  - カ 「まつり新宮」、「古賀はたる祭」に出店し、税金クイズを実施した。

- (4) 税制・税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公1）
- ア 税制改正要望活動の実施  
税制・税務に関する要望事項をとりまとめ、福岡地区五法人と協議しながら提言を取りまとめ、県連、全法連に上申した。
  - イ 全法連全国大会への参加  
全法連が主催する「第34回法人会全国大会（鳥取大会）」に参加した。
  - ウ 国会議員等への税制改正要望活動の実施  
全法連がとりまとめた税制改正要望書を福岡4区選出の衆議院議員宮内秀樹氏に交付し、税制改正への協力を要請した。また、福岡市内4法人会共同で福岡市長及び福岡市議会議長に税制改正要望活動を行った。
- (5) 地域企業の健全な発展に貢献することを目的とする事業（公2）
- ア 新社会人セミナーの開催  
4月に新社会人セミナーを開催した。
  - イ パソコン教室の開催  
博多法人会、福岡西部法人会と共催で、9・10月に8回パソコン教室を開催した。
  - ウ 経営支援実務セミナー開催
    - (7) リスクマネジメントセミナーを開催した。
    - (4) ブロック（地区）・支部・部会別研修会を開催した。
    - (7) 青年・女性部会総会後講演会を開催した。
  - エ 福岡地区五法人合同講演会  
11月に福岡地区法人会合同で講演会を開催した。本年は、当法人会の担当であり、東大教授三浦瑠璃氏を招聘し、ソラリア西鉄ホテルで実施した。
  - オ 経営相談事業  
9月にイオンモール福津において税務・金融・法律・労働/年金に関する無料相談会を実施した。
  - カ 企業（工場）見学研修会  
門司税関において、関税の仕事などの研修を実施した。
- (6) 地域社会に貢献することを目的とする事業（公3）
- ア 環境改善・維持支援活動  
福岡市東区花火大会を支援しているが、本年は大会が中止となったことから清掃活動を実施していない。
  - イ 婚活事業  
少子化問題に対応して「恋感パーティー」婚活事業を実施した。
  - ウ 食と健康事業  
「味噌作り」を体験した。
  - エ 各種研修会の開催
    - (7) 新春講演会  
アルピニスト野口健氏を招き「富士山から日本を変える」と題して講演会を開催した。
    - (4) 定時総会後の講演会  
皇室ジャーナリスト久能靖氏を招き、「知られざる皇室」と題して記念講演を開催した。
    - (7) 女性部会研修会  
整理収納アドバイザー古堅純子氏を招き、「定年前にはじめる生前整理」と題して講演会を開催した。
    - (2) 平成30年度下請取引講習会  
中小企業庁及び時事通信社と共催で下請法の講習会を実施した。
  - オ 使用電力の節減に対する取り組み  
宗像市身体障害者施設において、いちごプロジェクト用の「うちわ」を配布した。
  - カ 寄付活動・災害に関する被災者・災害復興支援活動  
青年部主催の会員交流ゴルフ大会の中でチャリティを行い、義援金を西日本豪雨の被災地である甘木朝倉市寄付した。
  - キ 暴力追放・地域安全・飲酒運転撲滅等活動の支援  
東福岡防犯協会、東区及び東警察署が実施する「暴力追放・地域安全東区市民大会」に参加した。
- (7) 会員の福利厚生のための事業（収1）
- ア 高速道路共同利用事業の推進  
情報ネットワーク協同組合が行う「高速道路共同利用事業」に対する協力を行った。
  - イ 貸倒保証制度の普及推進  
貸倒保証制度の普及推進を図った。
  - ウ 他団体の業務受託事業  
東香会（優良法人会）の運営に係る事務を受託した。
- (8) 会員の交流を図るための事業（他1）
- ア 経営者大型保障制度の普及推進を図った。
  - イ ビジネスガードの普及推進を図った。
  - ウ がん保険制度の普及推進を図った。
  - エ 理事会及び懇談会を開催した。
  - オ ブロック（地区）支部部会理事会及び懇談会を開催した。
  - カ 異業種交流会を開催した。
  - キ 会員交流ゴルフ大会を開催した。

付属明細書

事業実施状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

事業種目	実施月日	事業名	事業内容
税務研修会	平成30年 5月24日	新設法人説明会	新設法人の会計・税務
	平成30年 6月26日	決算期別法人説明会	6・7・8月決算 決算・申告・改正税法について
	平成30年 6月27日	決算期別法人説明会	6・7・8月決算 決算・申告・改正税法について
	平成30年 9月13日	決算期別法人説明会	9・10・11月決算 決算・申告・改正税法について
	平成30年 9月20日	消費税軽減税率制度説明会	講師・香椎税務署担当官
	平成30年 9月27日	消費税軽減税率制度説明会	講師・香椎税務署担当官
	平成30年 10月16日	地区別研修会	粕屋南部ブロック
	平成30年 10月18日	地区別研修会	多々良・多の津ブロック
	平成30年 10月30日	地区別研修会	粕屋中部ブロック
	平成30年 11月2日	地区別研修会	古賀・新宮ブロック
	平成30年 11月6日	地区別研修会	宗像・福津ブロック
	平成30年 11月7日	地区別研修会	福岡東部ブロック
	平成30年 11月14日	新設法人説明会	新設法人の会計・税務
	平成30年 12月6日	決算期別法人説明会	12・1・2月決算 決算・申告・改正税法について
	平成30年 12月11日	決算期別法人説明会	12・1・2月決算 決算・申告・改正税法について
	平成31年 3月6日	決算期別法人説明会	3・4・5月決算 決算・申告・改正税法について
平成31年 3月14日	決算期別法人説明会	3・4・5月決算 決算・申告・改正税法について	
研 修 会	平成30年 4月4日	新社会人セミナー	新社会人としてのマナーほか
	平成30年 6月20日	リスクマネジメントセミナー	ポジティブメンタルヘルスによる組織生産性の向上
	平成30年 6月21日	リスクマネジメントセミナー	ポジティブメンタルヘルスによる組織生産性の向上
	平成30年 12月14日	下請取引講習会	下請代金支払遅延等防止法 消費税転嫁対策特別措置法
講 演 会	平成30年 5月30日	女性部会講演会	定時総会時の講演会
	平成30年 6月6日	講演会	定時総会時の講演会
	平成30年 6月13日	青年部会講演会	定時総会時の講演会
	平成30年 8月30日	女性部会講演会	「定年前に始める生前整理」
	平成30年 11月15日	福岡地区5法人会共催講演会	時局講演会
	平成31年 1月23日	新春講演会・異業種交流会	企業に役立つ講演会
総務委員会	平成30年 4月9日	第1回総務委員会	平成30年度事業計画及び予算案、平成29年度事業及び決算報告
	平成31年 3月23日	第2回総務委員会	平成31年度予算書審議
税制委員会	平成30年 11月4日	第1回税制委員会	令和2年度税制改正要望事項の検討、平成31年度税制改正提言活動
	平成30年 11月26日	第1回福岡地区五法人会税制委員会	令和2年度税制改正要望事項の検討
	平成30年 12月25日	令和2年度の税制改正要望の陳述	国会議員等に税制改正要望書手交
	平成31年 2月5日	第2回税制委員会	令和2年度税制改正要望事項検討、福岡地区5法人会税制委員会参加
	平成31年 2月12日	第2回福岡地区五法人会税制委員会	令和2年度税制改正要望事項の検討
広報委員会	平成30年 5月21日	第1回広報委員会	東の風第132号編集
	平成30年 8月3日	広報誌発行	東の風第132号発行
	平成30年 10月25日	第2回広報委員会	東の風第133号編集

事業種目	実施月日	事業名	事業内容
広報委員会	平成30年 12月27日	広報誌発行	東の風第133号発行
事業研修委員会	平成30年 5月22日	福岡市租税教育推進協議会	総会
	平成30年 9月22日	パソコン教室	9月～10月の間に8回講習
	平成30年 9月22日	経営相談会	税務、金融、法律、労働、年金相談
	平成30年 11月16日	第1回社会貢献担当委員会	平成30年度租税教室開催計画検討会
	平成30年 11月21日	第1回租税教室	千早小学校6年生
	平成30年 12月4日	第2回社会貢献担当委員会	平成30年度租税教室開催計画検討会
	平成30年 12月17日	第2回租税教室	香椎小学校6年生
	平成30年 12月18日	第3回租税教室	和白東小学校6年生
	平成31年 1月9日	第4回租税教室	小野小学校6年生
	平成31年 1月10日	第5回租税教室	花鶴小学校6年生
	平成31年 1月15日	第6回租税教室	自由ヶ丘南小学校6年生
	平成31年 1月16日	第7回租税教室	青葉小学校6年生
	平成31年 1月18日	第8回租税教室	須恵第2小学校6年生
平成31年 1月21日	第9回租税教室	三苫小学校6年生	
平成31年 1月24日	第10回租税教室	赤間西小学校6年生	
平成31年 2月1日	第11回租税教室	香椎下原小学校6年生	
平成31年 2月7日	第12回租税教室	福岡南小学校6年生	
組織委員会	平成30年 5月28日	第1回組織・厚生合同委員会	会員増強・福利厚生制度推進
厚生委員会	平成30年 5月28日	第1回組織・厚生合同委員会	会員増強・福利厚生制度推進
福岡東部ブロック	平成30年 6月22日	福岡東部ブロック役員会	加入勧奨、事業計画
	平成30年 10月29日	東部北支部役員会、研修会	役員勧奨、消費税増税対策の講話
	平成30年 12月6日	東部南支部役員会	加入勧奨
	平成31年 2月15日	福岡東部ブロック役員会	加入勧奨、新入会員歓迎会、役員改選
多々良・多の津ブロック	平成30年 9月26日	多々良・多の津ブロック会議	加入勧奨
	平成31年 1月17日	多々良・多の津ブロック役員会	役員改選、加入勧奨
	平成31年 3月6日	3支部合同研修会	ビデオ研修
古賀・新宮ブロック	平成30年 5月26日	古賀支部	「古賀ほたる祭り」で法人会のPR活動
	平成30年 6月12日	古賀支部役員会	加入勧奨、今後の支部活動
	平成30年 9月11日	古賀・新宮ブロック会議	地区別研修会、加入勧奨
	平成30年 11月3日	新宮支部	「まつり新宮」で税金クイズ
	平成31年 2月22日	新宮支部理事会	加入勧奨、支部活動
宗像・福津ブロック	平成30年 4月27日	宗像東支部役員会	平成30年度の活動
	平成30年 6月21日	福津支部役員会	加入勧奨
	平成30年 6月29日	宗像東支部役員会	年間行事予定、会員拡大、社会貢献
	平成30年 8月21日	宗像東支部役員会	会員拡大
	平成30年 8月30日	福津支部役員会	加入勧奨

事業種目	実施月日	事業名	事業内容
宗像・福津ブロック	平成30年 9月3日	宗像・福津ブロック会議	支部事業、加入勸奨
	平成30年 9月18日	宗像西支部役員会	支部行事の実施検討
	平成30年 10月16日	宗像東支部役員会	地区別研修会
	平成30年 10月26日	福津支部役員会	加入勸奨、地区別研修会
	平成30年 10月30日	宗像西支部研修会	宗像の世界遺産ツアー
	平成31年 1月29日	福津支部役員会	加入勸奨、支部研修会、役員改選
	平成31年 2月7日	宗像・福津ブロック支部長会議	役員改選
	平成31年 2月22日	福津支部研修会	加入勸奨、支部研修会、役員改選
	平成31年 2月27日	宗像東支部役員会	社会貢献活動
粕屋南部ブロック	平成30年 9月11日	粕屋南部ブロック会議	加入勸奨、地区別研修会
	平成30年 9月27日	志免支部役員会	加入勸奨、研修
	平成31年 1月28日	宇美支部役員会	加入勸奨、支部活動
	平成31年 2月8日	須恵支部役員会	加入勸奨
	平成31年 2月28日	宇美支部役員会	加入勸奨、支部活動
粕屋中部ブロック	平成31年 1月24日	粕屋中部ブロック会議	ブロック研修会
	平成31年 3月26日	粕屋中部ブロック研修会	「百貨店の歩みとこぼれ話」
青年部会	平成30年 4月18日	第1回青年部会役員会	総会準備、委員会の検討
	平成30年 5月24日	第2回青年部会役員会	総会準備、委員会報告
	平成30年 6月13日	第6回定時総会	平成29年度事業・決算報告、平成30年度事業計画・収支予算
	平成30年 7月10日	第3回青年部会役員会	夏期研修会、委員会・各事業の検討、全国大会準備
	平成30年 8月21日	第4回青年部会役員会	委員会活動、全国大会準備
	平成30年 10月16日	第5回青年部会役員会	委員会活動、婚活パーティ、租税教室
	平成30年 10月19日	ファミリー親睦会	香椎税務署・青年部親睦ソフトボール
	平成30年 11月5日	第10回チャリティゴルフコンパ	災害支援の募金活動実施
	平成30年 11月8日	第32回法人会全国青年の集い岐阜大会	租税教室活動、情報交換
	平成30年 11月22日	青連協第18回親睦ゴルフコンパ	各単体会青年部会長ほか
	平成30年 12月16日	第3回恋感パーティ	婚活事業
女性部会	平成30年 4月12日	女性フォーラム山梨大会	税に関する「絵はがきコンクール」の情報交換、記念講演会
	平成30年 5月8日	第1回役員会	第6回定時総会上程事項の検討
	平成30年 5月30日	第6回定時総会	平成29年度事業・決算報告、平成30年度事業計画・収支予算
	平成30年 8月30日	第2回役員会	研修会の役割分担、今後の活動
	平成30年 9月16日	使用電力の節減(いちごプロジェクト)	啓発用グッズ「無理なく節電」うちわ配布
	平成30年 10月4日	女性部会研修会	門司税関・門司港レトロ地区
	平成30年 11月5日	女性部会合同税務研修会	福岡西部、筑紫法人会女性部会との合同税務研修会
	平成30年 12月5日	女性部会研修会	女性部会食文化研修会(味噌作り)
	平成30年 12月5日	第3回役員会	次期役員選出、今後の活動
	平成31年 2月8日	絵はがきコンクール優秀作品選考会	小学校3校の6年生作品253点の選考

事業種目	実施月日	事業名	事業内容
女性部会	平成31年 2月15日 平成31年 3月7日 平成31年 3月26日	絵はがきコンクール作品展示 女性部会研修会 第4回役員会	展示期間3月末まで(香椎税務署納税相談会場) 福岡5法人女性部会ブロック会議 第7回定時総会、創立30周年記念式典、役員改選
正副会長会	平成30年 4月13日 平成30年 7月30日 平成30年 11月29日 平成31年 3月26日	第1回正副会長会 第2回正副会長会 第3回正副会長会 第4回正副会長会	平成29年度事業・収支決算報告、平成30年度事業計画・収支予算 公益目的事業の変更申請、代表理事等の事業等職務執行報告 平成31年度役員の選任、事務局の体制 平成31年度事業計画・収支予算、代表理事等職務執行状況報告
理事会	平成30年 4月13日 平成30年 8月23日 平成31年 3月23日	第1回理事会 第2回理事会 第3回理事会	平成29年度事業・収支決算報告、平成30年度事業計画・収支予算 公益目的事業の変更申請、代表理事等の事業等職務執行報告 平成31年度事業計画・収支予算、代表理事等職務執行状況報告
監査	平成30年 4月9日 平成30年 4月10日 平成30年 7月19日 平成30年 10月25日 平成31年 2月4日	役員会計監査 監事監査 役員会計監査 役員会計監査 役員会計監査	29年度1月～3月分監査 30年度監事監査 30年度4月～6月分監査 30年度7月～9月分監査 30年度10月～12月分監査
定時総会	平成30年 6月6日	第6回定時総会	平成29年度決算審議・事業報告

# 貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,151,381	21,607,809	-456,428
現金	133,284	22,367	110,917
普通預金	21,018,097	21,585,442	-567,345
前払金	383,285	56,324	326,961
流動資産合計	21,534,666	21,664,133	-129,467
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	523,117	5,561,317	-5,038,200
減価償却引当資産	721,428	679,578	41,850
周年事業準備資金	5,000,000	4,000,000	1,000,000
法人運営資金	5,000,000	5,000,000	0
特定資産合計	11,244,545	15,240,895	-3,996,350
(2) その他固定資産			
構築物	90,167	132,015	-41,848
什器備品	2	2	0
電話加入権	84,693	84,693	0
その他固定資産合計	174,862	216,710	-41,848
固定資産合計	11,419,407	15,457,605	-4,038,198
資産合計	32,954,073	37,121,738	-4,167,665
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	202,013	0	202,013
前受金	17,000	15,000	2,000
預り金	133,019	251,928	-118,909
未払法人税等	71,000	71,000	0
流動負債合計	423,032	337,928	85,104
2. 固定負債			
退職給付引当金	523,117	5,561,317	-5,038,200
固定負債合計	523,117	5,561,317	-5,038,200
負債合計	946,149	5,899,245	-4,953,096
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(10,721,428)	(9,679,578)	(1,041,850)
正味財産合計	32,007,924	31,222,493	785,431
負債及び正味財産合計	32,954,073	37,121,738	-4,167,665



# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	579	1,321	-742
特定資産受取利息	579	1,321	-742
受取会費	13,689,505	13,927,267	-237,762
正会員受取会費	13,395,338	13,750,817	-355,479
賛助会員受取会費	294,167	176,450	117,717
事業収益	2,520,475	2,520,754	-279
研修事業収益	287,000	180,000	107,000
会員親睦事業収益	651,160	664,000	-12,840
簡保同交会事業収益	0	162,998	-162,998
業務受託事業収	819,250	734,429	84,821
社会貢献事業収	763,065	779,327	-16,262
受取補助金等	23,139,179	22,058,736	1,080,443
受取県連補助金	1,211,879	1,150,136	61,743
受取全法連助成金	150,000	150,000	0
受取全法連助成金振替額	21,469,300	20,508,600	960,700
受取全法連補助	308,000	250,000	58,000
雑収益	711,370	1,193,313	-481,943
受取利息	234	223	11
雑収益	711,136	1,193,090	-481,954
経常収益計	40,061,108	39,701,391	359,717
(2) 経常費用			
事業費	33,152,593	28,287,981	4,864,612
役員報酬	3,013,920	2,475,720	538,200
給料手当	5,936,284	5,654,105	282,179
退職給付費用	439,530	870,216	-430,686
福利厚生費	1,521,732	1,207,549	314,183
会議費	3,728,082	3,517,162	210,920
旅費交通費	2,534,310	1,973,207	561,103
通信運搬費	1,729,631	1,744,743	-15,112
減価償却費	41,850	41,850	0
消耗什器備品費	66,845	40,785	26,060
消耗品費	1,732,435	1,699,514	32,921
印刷製本費	3,082,946	1,990,006	1,092,940
光熱水料費	258,480	260,145	-1,665
賃借料	1,364,015	1,488,016	-124,001
保険料	116,102	129,240	-13,138
諸謝金	2,780,567	1,430,291	1,350,276
租税公課	600	600	0
支払負担金	475,608	442,500	33,108
支払寄付金	325,323	456,323	-131,000
委託費	655,833	327,439	328,394
会場費	1,315,547	1,039,100	276,447
広告宣伝費	278,640	260,908	17,732
リース料	1,033,266	1,004,059	29,207
支払手数料	84,019	90,612	-6,593
新聞図書費	493,729	39,999	453,730
雑費	143,299	103,892	39,407

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	6,052,086	6,152,170	-100,084
役員報酬	346,080	284,280	61,800
給料手当	681,646	649,245	32,401
退職給付費用	50,470	99,924	-49,454
福利厚生費	174,736	138,659	36,077
会議費	1,242,711	1,045,581	197,130
旅費交通費	345,817	373,362	-27,545
通信運搬費	824,011	821,505	2,506
消耗什器備品費	7,675	4,683	2,992
消耗品費	74,037	57,691	16,346
印刷製本費	354,812	714,758	-359,946
光熱水料費	29,680	29,871	-191
賃借料	156,625	170,864	-14,239
保険料	6,016	13,510	-7,494
諸謝金	54,000	54,000	0
租税公課	0	937	-937
諸会費	138,550	141,050	-2,500
支払負担金	17,755	19,310	-1,555
委託費	57,449	27,553	29,896
会場費	192,100	135,670	56,430
渉外慶弔費	14,039	21,610	-7,571
表彰費	736,332	648,880	87,452
リース料	118,646	115,293	3,353
支払手数料	411,508	527,678	-116,170
新聞図書費	1,035	0	1,035
雑費	16,356	56,256	-39,900
経常費用計	39,204,679	34,440,151	4,764,528
評価損益等調整前当期経常増減額	856,429	5,261,240	-4,404,811
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	856,429	5,261,240	-4,404,811
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	2	0	2
経常外収益計	2	0	2
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	2	0	2
税引前当期一般正味財産増減額	856,431	5,261,240	-4,404,809
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	785,431	5,190,240	-4,404,809
一般正味財産期首残高	31,222,493	26,032,253	5,190,240
一般正味財産期末残高	32,007,924	31,222,493	785,431
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	21,469,300	20,508,600	960,700
受取全法連助成金	21,469,300	20,508,600	960,700
一般正味財産への振替額	-21,469,300	-20,508,600	-960,700
一般正味財産への振替額	-21,469,300	-20,508,600	-960,700
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	32,007,924	31,222,493	785,431

# 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人 会計	合計
	公1 <small>(後の普及等)</small>	公2 <small>(企業貢献)</small>	公3 <small>(社会貢献)</small>	共通	小計	収1 <small>(福利厚生)</small>	他1 <small>(会員交流)</small>	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	0	0	18	18	0	0	0	561	579
特定資産受取利息	0	0	0	18	18	0	0	0	561	579
受取会費	0	0	0	3,422,377	3,422,377	0	4,494,250	4,494,250	5,772,878	13,689,505
正会員受取会費	0	0	0	3,348,835	3,348,835	0	4,406,000	4,406,000	5,640,503	13,395,338
賛助会員受取会費	0	0	0	73,542	73,542	0	88,250	88,250	132,375	294,167
事業収益	52,000	151,000	843,065	0	1,046,065	819,250	655,160	1,474,410	0	2,520,475
研修事業収益	15,000	151,000	80,000	0	246,000	0	41,000	41,000	0	287,000
会員親睦事業収益	37,000	0	0	0	37,000	0	614,160	614,160	0	651,160
業務受託事業収	0	0	0	0	0	819,250	0	819,250	0	819,250
社会貢献事業収	0	0	763,065	0	763,065	0	0	0	0	763,065
受取補助金等	0	0	0	21,469,300	21,469,300	0	0	0	1,669,879	23,139,179
受取県連補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,211,879	1,211,879
受取全法連助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
受取全法連助成金振替額	0	0	0	21,469,300	21,469,300	0	0	0	0	21,469,300
受取全法連補助	0	0	0	0	0	0	0	0	308,000	308,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	711,370	711,370
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	234	234
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	711,136	711,136
経常収益計	52,000	151,000	843,065	24,891,695	25,937,760	819,250	5,149,410	5,968,660	8,154,688	40,061,108
(2) 経常費用										
事業費	13,073,524	8,187,232	5,836,113	0	27,096,869	906,314	5,149,410	6,055,724	0	33,152,593
役員報酬	1,226,400	715,680	547,680	0	2,489,760	168,000	356,160	524,160	0	3,013,920
給料手当	2,415,547	1,409,619	1,078,722	0	4,903,888	330,896	701,500	1,032,396	0	5,936,284
退職給付費用	178,850	104,370	79,870	0	363,090	24,500	51,940	76,440	0	439,530
福利厚生費	619,213	361,347	276,524	0	1,257,084	84,823	179,825	264,648	0	1,521,732
会議費	303,340	618,537	241,343	0	1,163,220	0	2,564,862	2,564,862	0	3,728,082
旅費交通費	1,738,102	388,029	177,772	0	2,303,903	17,182	213,225	230,407	0	2,534,310
通信運搬費	1,132,667	348,400	182,571	0	1,663,638	41,503	24,490	65,993	0	1,729,631
減価償却費	41,850	0	0	0	41,850	0	0	0	0	41,850
消耗什器備品費	27,202	15,872	12,146	0	55,220	3,726	7,899	11,625	0	66,845
消耗品費	759,845	225,709	586,102	0	1,571,656	35,506	125,273	160,779	0	1,732,435
印刷製本費	2,368,257	326,090	330,894	0	3,025,241	16,572	41,133	57,705	0	3,082,946
光熱水料費	105,180	61,378	46,970	0	213,528	14,408	30,544	44,952	0	258,480
賃借料	555,036	323,896	247,864	0	1,126,796	76,032	161,187	237,219	0	1,364,015
保険料	63,582	32,053	9,520	0	105,155	2,920	8,027	10,947	0	116,102
諸謝金	0	2,208,567	572,000	0	2,780,567	0	0	0	0	2,780,567
租税公課	0	0	0	0	0	0	600	600	0	600
支払負担金	212,000	24,540	60,068	0	296,608	0	179,000	179,000	0	475,608
支払寄付金	0	0	325,323	0	325,323	0	0	0	0	325,323
委託費	203,585	274,323	90,915	0	568,823	27,888	59,122	87,010	0	655,833
会場費	125,738	469,433	689,176	0	1,284,347	0	31,200	31,200	0	1,315,547
広告宣伝費	31,000	0	50,000	0	81,000	0	197,640	197,640	0	278,640
リース料	420,451	245,357	187,761	0	853,569	57,595	122,102	179,697	0	1,033,266
支払手数料	29,751	17,661	14,578	0	61,990	3,614	18,415	22,029	0	84,019
新聞図書費	493,729	0	0	0	493,729	0	0	0	0	493,729
雑費	22,199	16,371	28,314	0	66,884	1,149	75,266	76,415	0	143,299

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人 会計	合計
	公1 (税の普及等)	公2 (企業貢献)	公3 (社会貢献)	共通	小計	収1 (福利厚生)	他1 (会員交流)	小計		
管理費									6,052,086	6,052,086
役員報酬									346,080	346,080
給料手当									681,646	681,646
退職給付費用									50,470	50,470
福利厚生費									174,736	174,736
会議費									1,242,711	1,242,711
旅費交通費									345,817	345,817
通信運搬費									824,011	824,011
消耗什器備品費									7,675	7,675
消耗品費									74,037	74,037
印刷製本費									354,812	354,812
光熱水料費									29,680	29,680
賃借料									156,625	156,625
保険料									6,016	6,016
諸謝金									54,000	54,000
諸会費									138,550	138,550
支払負担金									17,755	17,755
委託費									57,449	57,449
会場費									192,100	192,100
渉外慶弔費									14,039	14,039
表彰費									736,332	736,332
リース料									118,646	118,646
支払手数料									411,508	411,508
新聞図書費									1,035	1,035
雑費									16,356	16,356
経常費用計	13,073,524	8,187,232	5,836,113	0	27,096,869	906,314	5,149,410	6,055,724	6,052,086	39,204,679
評価損益等調整前当期経常増減額	-13,021,524	-8,036,232	-4,993,048	24,891,695	-1,159,109	-87,064	0	-87,064	2,102,602	856,429
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-13,021,524	-8,036,232	-4,993,048	24,891,695	-1,159,109	-87,064	0	-87,064	2,102,602	856,429
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
過年度修正益	2	0	0	0	2	0	0	0	0	2
経常外収益計	2	0	0	0	2	0	0	0	0	2
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	2	0	0	0	2	0	0	0	0	2
税引前当期一般正味財産増減額	-13,021,522	-8,036,232	-4,993,048	24,891,695	-1,159,107	-87,064	0	-87,064	2,102,602	856,431
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	71,000	0	71,000	0	71,000
当期一般正味財産増減額	-13,021,522	-8,036,232	-4,993,048	24,891,695	-1,159,107	-158,064	0	-158,064	2,102,602	786,431
一般正味財産期首残高										31,222,493
一般正味財産期末残高										32,007,924
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	0	0	0	21,469,300	21,469,300	0	0	0	0	21,469,300
受取全法連助成金	0	0	0	21,469,300	21,469,300	0	0	0	0	21,469,300
一般正味財産への振替額	0	0	0	-21,469,300	-21,469,300	0	0	0	0	-21,469,300
一般正味財産への振替額	0	0	0	-21,469,300	-21,469,300	0	0	0	0	-21,469,300
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高										32,007,924

# 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	133,284
預金	普通預金	運転資金として	21,018,097
	福岡銀行1		11,886,076
	福岡銀行2		570,739
	西日本シティ1		8,557,412
	郵便振替		3,870
前払金		2019年度前払い	383,285
流動資産合計			21,534,666
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金(福岡銀行香椎支店)	退職給付のための引当預金	523,117
減価償却引当資産	普通預金(福岡銀行香椎支店)	什器備品の買換えに備えた預金	721,428
周年事業準備資金	普通預金(福岡銀行香椎支店)	周年事業実施のための預金	5,000,000
法人運営資金	定期預金(西日本シティ銀行香椎支店)	法人運営のための預金	5,000,000
その他固定資産			
構築物	古賀市、志免町、宗像市各1基	広告塔(公益目的事業に使用)	90,167
什器備品		パソコン・シュレッダー	2
電話加入権			84,693
固定資産合計			11,419,407
資産合計			32,954,073
(流動負債)			
未払金			202,013
前受金		2019年度分前受会費	17,000
預り金		事務局役員源泉所得税預り金	133,019
社会保険料			89,009
源泉所得税			10,570
市民税			18,800
その他			9,940
雇用保険料			4,700
未払法人税等		平成30年度法人税等	71,000
流動負債合計			423,032
(固定負債)			
退職給付引当金		退職給付のための引当	523,117
固定負債合計			523,117
負債合計			946,149
正味財産			32,007,924

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- |                   |  |
|-------------------|--|
| (1) 固定資産の減価償却について | 定額法による減価償却を実施している。                             |
| (2) 引当金の計上基準      | 退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。                      |
| (3) 消費税等の会計処理     | 消費税込み額で表示している。                                 |
| (4) リース取引の会計処理    | 所有権移転外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしている。 |

### 2 特定資産の増減及び当期末残高

特定資産の増減及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,561,317	0	5,038,200	523,117
減価償却引当資産	679,578	41,850	0	721,428
周年事業準備資金	4,000,000	1,000,000	0	5,000,000
法人運営資金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	15,240,895	1,011,990	5,038,200	11,244,545

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	523,117			(523,117)
減価償却資産	721,428	( - )	(721,428)	( - )
周年事業準備資金	5,000,000	( - )	(5,000,000)	( - )
法人運営資金	5,000,000	( - )	(5,000,000)	( - )
合 計	11,244,545	( - )	(11,244,545)	(523,117)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	110,000	109,998	2
構 築 物	3,910,500	3,820,333	90,167
合 計	4,020,500	3,930,331	90,169

### 5 補助金等の内訳、交付者、当期の増減及び当期末残高

補助金等の内訳、交付者、当期の増減及び当期末残高は、次のとおりです。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 区分記載
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	21,469,300	21,469,300	0	
		0	150,000	150,000	0	
全法連補助金	(公財)全国法人会総連合	0	308,000	308,000	0	
県連事業費補助金	(社)福岡県法人会連合会	0	1,211,879	1,211,879	0	
合 計		0	23,139,179	23,139,179	0	

### 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	振替額
経常利益への振替額	
目的達成による指定解除額	21,469,300

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産計	0	0	0	0
特定財産	退職給付引当資産	5,561,317	490,000	5,528,200	523,117
	減価償却引当資産	679,578	41,850		721,428
	周年事業準備資金	4,000,000	1,000,000		5,000,000
	法人運営資金	5,000,000			5,000,000
	特定資産計	15,240,895	1,531,850	5,528,200	11,244,545

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	5,561,317	490,000	5,528,200	0	523,117

## 平成 30 年度 監 査 報 告 書

公益社団法人東福岡法人会

会 長 吉 村 郁 久 殿

私たち監事は、当法人会の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行及び計算書類等について監査を行いましたので、本監査報告書を作成し、報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行の状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人会の主たる事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその付属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等について監査しました。

### 2 監査の意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、当法人会の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等は、当法人会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 31 年 4 月 10 日

公益社団法人東福岡法人会

監 事 石 松 俊 也



監 事 金 川 俊 一





第2号議案

任期満了に伴う役員改選の件

## 令和元年度事業計画

令和元年4月1日から令和2年3月31日まで

### 1 基本理念

「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与することによって、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である。」との法人会の理念の下、地域企業と地域社会の健全発展に貢献するとともに、税知識の普及と納税意識の高揚に努め、適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するため、各事業を積極的に推進する。

### 2 令和元年度基本方針

- (1) 公益目的事業の拡充のため事業研修委員会等で情報収集・協議を行い、税務当局及び福岡県法人会連合会等の諸団体と連携して、既存事業の拡充・推進と新規事業の検討を行う。
- (2) 具体的方針
  - ア 会員の増強と福利厚生制度の推進に努め、組織の充実と財政の健全化を図る。
  - イ 地域企業と地域社会の健全な発展に貢献するための取り組みをより一層強化する。
  - ウ 税知識の普及と納税意識の高揚のための取り組みをより一層強化する。
  - エ 適正・公平な税制実現のための的確な提言を行う。
  - オ 申告納税制度の維持発展と円滑な税務行政に寄与するため、電子申告(e-Tax)の普及を推進する。
  - カ 他団体との連携をより一層強化し、当会の認知度向上に努める。

### 3 主要事業計画

- (1) 会員増強に必要な施策と事業(他1)
- (2) 税知識の普及を目的とする事業(公1)
  - ア 新設法人説明会の開催
  - イ 決算事務説明会の開催
  - ウ 租税教室の実施
  - エ その他税務研修会の開催
  - オ 広報事業の実施
  - カ 税に関する小冊子の配布
- (3) 納税意識の高揚を目的とする事業(公1)
  - ア 税に関する絵はがきコンクールの実施
  - イ 「青年の集い」への参加
  - ウ 「女性フォーラム」への参加
  - エ 租税教室講師勉強会への参加
  - オ 納税貯蓄組合連合会が主催する中学生の税に関する作文募集への協賛
- (4) 税制・税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1)
  - ア 税制改正要望活動の実施
  - イ 全法連全国大会への参加
  - ウ 国会議員への税制改正要請活動の実施
- (5) 地域企業の健全な発展に貢献することを目的とする事業(公2)
  - ア 新社会人セミナーの開催
  - イ パソコン教室の開催
  - ウ 経営支援実務セミナー等の開催
  - エ 福岡地区五法人合同講演会の共催
  - オ 経営相談事業の実施
  - カ 企業アピール大会の開催
  - キ 企業(工場)見学研修会の実施
- (6) 地域社会に貢献することを目的とする事業(公3)
  - ア 環境改善・維持支援活動
    - (ア) 東区花火大会終了後の清掃活動の実施
    - (イ) 暴力追放・地域安全、飲酒運転撲滅等活動の支援
  - イ 地域社会の活性化のための活動
    - (ア) 食と健康事業の実施
    - (イ) 婚活パーティーの実施
  - ウ 各種研修会等の開催
  - エ 使用電力の節減に対する取組
  - オ 寄付活動・災害に関する被災者・災害復興支援活動
    - (ア) 福祉施設等への寄付活動等の実施
    - (イ) 災害復興活動のための支援事業の実施
- (7) 会員の福利厚生のための事業(収1)
  - ア 高速道路共同利用事業の推進
  - イ 貸倒保証制度の普及推進
  - ウ 他団体の業務受託事業
- (8) 会員の交流を図るための事業(他1)
  - ア 経営者大型保障制度の普及推進
  - イ ビジネスガードの普及推進
  - ウ がん保険制度の普及推進
  - エ 理事・役員等合同懇談会の実施
  - オ ブロック(地区)支部部会理事等懇談会の実施
  - カ 異業種交流会の開催
  - キ 会員交流ゴルフ大会の開催

# 令和元年度収支予算書(損益ベース)

令和元年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	対前年増減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
②特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	13,150,000	13,530,000	- 380,000	
正会員受取会費	12,950,000	13,350,000	- 400,000	年会費
賛助会員受取会費	200,000	180,000	20,000	同上
支部会費	0	0	0	
青年・女性部会費	0	0	0	
④事業収益	2,360,000	2,289,000	71,000	
研修事業収益	210,000	189,000	21,000	研修会事業の会費収入
会員親睦事業収益	600,000	600,000	0	会員交流事業の会費収入
業務受託事業収益	750,000	700,000	50,000	受託事業手数料収入
社会貢献事業収益	800,000	800,000	0	会員交流ゴルフ収入
⑤受取助成・補助金	24,140,000	22,083,300	2,056,700	
全法連助成金振替額	23,640,000	21,469,300	2,170,700	全法連助成金
県連補助金	500,000	614,000	- 114,000	福岡県連助成金
⑥受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	
⑦受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
募金収益	0	0	0	
⑧雑収益	700,000	1,160,000	- 460,000	
受取利息	0	0	0	預金利息
雑収益	700,000	1,160,000	- 460,000	雑収入
経常収益計	40,350,000	39,062,300	1,287,700	
(2) 経常費用				
事業費	34,298,000	33,554,000	744,000	
役員報酬	3,444,000	3,015,000	429,000	常勤役員報酬
給与手当	4,382,000	6,306,000	- 1,924,000	事務局職員給与、賞与
臨時雇用賃金	539,000	358,000	181,000	アルバイト等の賃金
退職給付費用	440,000	319,000	121,000	当年度引当額
福利厚生費	750,000	1,279,000	- 529,000	事務局職員等の法定福利費
会議費	4,000,000	4,600,000	- 600,000	会議、反省会、懇談会等の昼食代等
旅費交通費	3,010,000	2,397,000	613,000	本会、支部、部会等の交通費及び職員旅費
通信運搬費	1,744,000	1,775,000	- 31,000	講演会・研修会案内状、情報誌等の送料
減価償却費	42,000	42,000	0	当年度引当額
消耗什器備品費	808,000	171,000	637,000	備品購入
消耗品費	1,614,000	1,510,000	104,000	事務所封筒他、租税教室・研修会の小冊子等
修繕費	200,000	200,000	0	広告塔ほか修繕
印刷製本費	2,710,000	2,693,000	17,000	情報誌、案内状、DVD等各種印刷物制作代
光熱水料費	285,000	311,000	- 26,000	事務所の電気、ガス、水道ほか
賃借料	1,490,000	1,490,000	0	事務所家賃・共益費
保険料	96,000	80,000	16,000	生命保険料、損害保険料
諸謝金	3,630,000	2,110,000	1,520,000	講演会・講習会講師・経営相談会相談員報酬
租税公課	1,000	1,000	0	印紙代他
支払負担金	483,000	483,000	0	他法人会主催・共催事業の参加費・負担金
支払寄附金	330,000	300,000	30,000	災害地・福祉団体への支援費
委託費	586,000	368,000	218,000	集金業務ほか業務委託費
会場費	1,493,000	1,393,000	100,000	講演会、研修会等の会場借上料
広告宣伝費	81,000	271,000	- 190,000	講演会案内、ポスター掲示料ほか
リース料	1,100,000	1,457,000	- 357,000	事務・通信機器のリース料
支払手数料	46,000	72,000	- 26,000	振込手数料他
新聞図書費	400,000	450,000	- 50,000	消費税説明会用書籍等
雑費	594,000	103,000	491,000	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	対前年増減	摘 要
管理費	7,460,000	6,488,000	972,000	
役員報酬	396,000	345,000	51,000	常勤役員報酬
給与手当	503,000	724,000	- 221,000	事務局職員の給与、賞与
臨時雇用賃金	62,000	41,000	21,000	アルバイト等の賃金
退職給付費用	50,000	37,000	13,000	当年度引当額
福利厚生費	86,000	146,000	- 60,000	事務局職員等の法定福利費等
会議費	1,700,000	1,200,000	500,000	会議、反省会、懇談会等の昼食代等
旅費交通費	440,000	280,000	160,000	事務職員等の通勤費、諸事業参加時の旅費等
通信運搬費	900,000	950,000	- 50,000	講演会・研修会案内状、情報誌等の発送料
減価償却費	0	0	0	当年度引当額
消耗什器備品費	139,000	18,000	121,000	
消耗品費	185,000	180,000	5,000	事務所封筒、コピー用紙、事務用消耗品他
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	600,000	580,000	20,000	総会ほか各種会議の資料作成費用
光熱水料費	33,000	33,000	0	事務所の電気、ガス、水道ほか
賃借料	170,000	170,000	0	事務所家賃・共益費
保険料	6,000	6,000	0	損害保険料
諸謝金	60,000	60,000	0	総会司会者への報酬他
租税公課	1,000	1,000	0	印紙代他
諸会費	140,000	140,000	0	県連会費他
支払負担金	150,000	10,000	140,000	
委託費	32,000	32,000	0	保守料等業務委託料
会場費	45,000	45,000	0	総会・各種会議の会場借上料
広告宣伝費	0	0	0	
渉外・慶弔費	120,000	80,000	40,000	役員慶弔費
表彰費	800,000	700,000	100,000	表彰にかかる諸費用
リース料	122,000	116,000	6,000	事務・通信機器のリース料
支払手数料	420,000	540,000	- 120,000	振込手数料他
新聞図書費	100,000	0	100,000	書籍等
雑費	200,000	54,000	146,000	
			0	
経常費用計	41,758,000	40,042,000	1,716,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	- 1,408,000	- 979,700	- 428,300	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	- 1,408,000	- 979,700	- 428,300	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引き前当期一般正味財産増減額	- 1,408,000	- 979,700	- 428,300	
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0	
当期一般正味財産増減額	- 1,479,000	- 1,050,700	- 428,300	

# 令和元年度収支予算書内訳表(損益ベース)

令和元年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 消去	合計 今年度 予算額
	公1	公2	公3	共通	小計	収1	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部					0				0			0
1. 経常増減の部					0				0			0
(1) 経常収益					0				0			0
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息					0				0			0
基本財産配当金					0				0			0
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息					0				0			0
③ 受取会費	0	0	0	2,650,000	2,650,000	0	3,940,000	0	3,940,000	6,560,000	0	13,150,000
正会員受取会費				2,590,000	2,590,000		3,940,000		3,940,000	6,420,000		12,950,000
賛助会員受取会費				60,000	60,000				0	140,000		200,000
支部会費					0				0			0
青年・女性部会費					0				0			0
④ 事業収益	40,000	120,000	850,000	0	1,010,000	750,000	600,000	0	1,350,000	0	0	2,360,000
研修事業収益	40,000	120,000	50,000		210,000	0	0		0			210,000
会員親睦事業収益					0		600,000		600,000			600,000
簡保同交会事業収益					0	0			0			0
業務受託事業収益					0	750,000			750,000			750,000
社会貢献事業収益			800,000		800,000							800,000
⑤ 受取助成・補助金	0	0	0	23,240,000	23,240,000	0	0	0	0	900,000	0	24,140,000
全法連助成金振替額				23,240,000	23,240,000				0	400,000		23,640,000
県連補助金					0				0	500,000		500,000
⑥ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金					0				0			0
青年・女性部会受取負担金					0				0			0
⑦ 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金					0				0			0
募金収益					0				0			0
⑧ 雑収益	0	0	0	0	0	0	700,000	0	700,000	0	0	700,000
受取利息					0				0			0
雑収益					0		700,000		700,000		0	700,000
経常収益計	40,000	120,000	850,000	25,890,000	26,900,000	750,000	5,240,000	0	5,990,000	7,460,000	0	40,350,000
(2) 経常費用												
事業費	13,642,000	8,722,000	5,529,000	0	27,893,000	880,000	5,525,000	0	6,405,000	0	0	34,298,000
役員報酬	1,402,000	818,000	626,000		2,846,000	191,000	407,000		598,000			3,444,000
給与手当	1,783,000	1,040,000	796,000		3,619,000	245,000	518,000		763,000			4,382,000
臨時雇用賃金	219,000	128,000	98,000		445,000	30,000	64,000		94,000			539,000
退職給付費用	179,000	104,000	80,000		363,000	25,000	52,000		77,000			440,000
福利厚生費	305,000	178,000	136,000		619,000	42,000	89,000		131,000			750,000
会議費	550,000	650,000	300,000		1,500,000		2,500,000		2,500,000			4,000,000
旅費交通費	2,250,000	390,000	250,000		2,890,000	0	120,000		120,000			3,010,000
通信運搬費	1,160,000	369,000	160,000		1,689,000	35,000	20,000		55,000			1,744,000
減価償却費	42,000				42,000				0			42,000
消耗什器備品費	328,000	192,000	147,000		667,000	45,000	96,000		141,000			808,000
消耗品費	657,000	383,000	293,000		1,333,000	90,000	191,000		281,000			1,614,000
修繕費	200,000	0	0		200,000	0	0		0			200,000
印刷製本費	1,762,000	380,000	500,000		2,642,000	0	68,000		68,000			2,710,000
光熱水料費	110,000	65,000	61,000		236,000	16,000	33,000		49,000			285,000
貸借料	606,000	354,000	271,000		1,231,000	83,000	176,000		259,000			1,490,000
保険料	63,000	16,000	9,000		88,000	0	8,000		8,000			96,000
諸謝金	200,000	2,300,000	650,000		3,150,000	0	480,000		480,000			3,630,000
租税公課	0	0	0		0	0	1,000		1,000			1,000
支払負担金	230,000	47,000	26,000		303,000	0	180,000		180,000			483,000
支払寄附金			330,000		330,000				0			330,000
委託費	185,000	270,000	82,000		537,000	16,000	33,000		49,000			586,000
会場費	247,000	621,000	345,000		1,213,000		280,000		280,000			1,493,000
広告宣伝費	31,000		50,000		81,000				0			81,000
リース料	460,000	256,000	196,000		912,000	60,000	128,000		188,000			1,100,000
支払手数料	17,000	12,000	9,000		38,000	2,000	6,000		8,000			46,000
新聞図書費	400,000				400,000				0			400,000
雑費	256,000	149,000	114,000		519,000	0	75,000		75,000			594,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人 会計	内部 取引 消去	合計 今年度 予算額
	公1	公2	公3	共通	小計	収1	他1	共通	小計			
管理費					0				0	7,460,000	0	7,460,000
役員報酬										396,000		396,000
給与手当										503,000		503,000
臨時雇用賃金										62,000		62,000
退職給付費用										50,000		50,000
福利厚生費										86,000		86,000
会議費										1,700,000		1,700,000
旅費交通費										440,000		440,000
通信運搬費										900,000		900,000
減価償却費										0		0
消耗什器備品費										139,000		139,000
消耗品費										185,000		185,000
修繕費										0		0
印刷製本費										600,000		600,000
光熱水料費										33,000		33,000
賃借料										170,000		170,000
保険料										6,000		6,000
諸謝金										60,000		60,000
租税公課										1,000		1,000
諸会費										140,000		140,000
支払負担金										150,000		150,000
委託費										32,000		32,000
会場費										45,000		45,000
広告宣伝費										0		0
渉外・慶弔費										120,000		120,000
表彰費										800,000		800,000
リース料										122,000		122,000
支払手数料										420,000		420,000
新聞図書費										100,000		100,000
雑費										200,000		200,000
經常費用計	13,642,000	8,722,000	5,529,000	0	27,893,000	880,000	5,525,000	0	6,405,000	7,460,000	0	41,758,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-13,602,000	-8,602,000	-4,679,000	25,890,000	-993,000	-130,000	-285,000	0	-415,000	0	0	-1,408,000
基本財産評価損益等					0				0			0
特定資産評価損益等					0				0			0
投資有価証券評価損益等					0				0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-13,602,000	-8,602,000	-4,679,000	25,890,000	-993,000	-130,000	-285,000	0	-415,000	0	0	-1,408,000
2. 経常外増減の部					0				0			0
(1) 経常外収益					0				0			0
固定資産売却益					0				0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					0				0			0
固定資産売却損					0				0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額					0				0			0
税引き前当期一般正味財産増減額	-13,602,000	-8,602,000	-4,679,000	25,890,000	-993,000	-130,000	-285,000	0	-415,000	0	0	-1,408,000
法人税、住民税及び事業税					0	71,000			71,000			71,000
当期一般正味財産増減額	-13,602,000	-8,602,000	-4,679,000	25,890,000	-993,000	-201,000	-285,000	0	-486,000	0	0	-1,479,000